

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月26日

【事業年度】 第79期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 日本ピグメント株式会社

【英訳名】 Nippon Pigment Company Limited

【代表者の役職氏名】 取締役社長 加藤 龍巳

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田錦町三丁目20番地

【電話番号】 03(6362)8802

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 今井 信一

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田錦町三丁目20番地

【電話番号】 03(6362)8802

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 今井 信一

【縦覧に供する場所】 日本ピグメント株式会社営業所(大阪)
(大阪府中央区道修町一丁目7番10号(扶桑道修町ビル))

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	37,890,063	36,319,199	40,297,263	42,007,318	44,096,740
経常利益 (千円)	1,304,263	672,712	590,579	647,117	239,487
当期純利益 (千円)	780,238	423,430	135,976	536,867	218,288
包括利益 (千円)	572,078	344,620	780,334	1,398,482	1,366,896
純資産額 (千円)	9,364,375	9,565,522	10,433,861	11,414,081	12,681,988
総資産額 (千円)	22,991,981	23,658,294	24,208,964	25,513,671	27,285,097
1株当たり純資産額 (円)	563.51	575.73	620.39	674.49	748.13
1株当たり当期純利益 (円)	49.64	26.94	8.65	34.17	13.89
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	38.5	38.2	40.3	41.5	43.1
自己資本利益率 (%)	9.0	4.7	1.4	5.3	2.0
株価収益率 (倍)	5.7	8.8	24.7	7.2	17.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,752,235	732,661	1,241,439	231,075	1,148,225
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	281,613	567,628	1,392,112	734,076	1,289,122
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,280,729	484,521	236,997	392,188	24,254
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,888,851	2,518,935	2,779,740	2,077,854	2,081,639
従業員数 (名)	900 (105)	874 (100)	888 (127)	930 (198)	901 (217)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 臨時従業員の期中平均雇用人数は外書で表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	26,002,306	23,982,078	23,474,709	23,422,663	24,330,165
経常利益 (千円)	717,800	354,698	442,664	440,294	345,901
当期純利益 (千円)	421,232	246,870	202,455	439,930	385,060
資本金 (千円)	1,481,159	1,481,159	1,481,159	1,481,159	1,481,159
発行済株式総数 (株)	15,758,994	15,758,994	15,758,994	15,758,994	15,758,994
純資産額 (千円)	7,048,686	7,230,539	7,543,797	8,014,019	8,717,492
総資産額 (千円)	17,592,656	17,614,106	17,303,539	17,288,794	18,497,797
1株当たり純資産額 (円)	448.50	460.10	480.08	510.10	555.02
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額)	9.00 ()	6.00 ()	8.00 ()	8.00 ()	8.00 ()
1株当たり当期純利益 (円)	26.80	15.70	12.88	28.00	24.51
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	40.1	41.0	43.6	46.4	47.1
自己資本利益率 (%)	6.1	3.5	2.7	5.7	4.6
株価収益率 (倍)	10.6	15.2	16.6	8.8	10.0
配当性向 (%)	33.6	38.2	62.1	28.6	32.6
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	220 (25)	214 (22)	218 (22)	224 (82)	223 (77)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

3 提出会社の臨時従業員の期中平均雇用人数は外書で表示しております。

2 【沿革】

大正14年7月 輸入顔料工業薬品の販売を目的として三輪商店を設立
昭和8年7月 顔料国産化の目的をもって東京都板橋区に東京工場を設置
昭和12年5月 三輪化学顔料工業株式会社に改組
昭和24年7月 日本ピグメント株式会社に改組
昭和32年9月 大阪市に大阪出張所(現・大阪営業所)を開設
昭和36年10月 東京証券取引所市場第二部に上場
昭和37年9月 大阪府柏原市に大阪工場を設置
昭和43年9月 名古屋市に名古屋営業所を開設
昭和44年7月 愛知県丹羽郡大口町に名古屋ピグメント株式会社を設立(現・連結子会社)
昭和45年2月 千葉県鎌ヶ谷市に鎌ヶ谷工場を設置
昭和48年8月 埼玉県春日部市に春日部工場を設置
昭和54年2月 シンガポールにNippon Pigment(S)Pte. Ltd.を設立(現・連結子会社)
昭和59年5月 埼玉県熊谷市に東京ピグメント株式会社を設立(現・連結子会社)
昭和59年5月 奈良県大和郡山田市に大阪ピグメント株式会社を設立(現・連結子会社)
昭和60年5月 アメリカ テキサス州にNippon Pigment(U.S.A.)Inc.を設立
昭和62年12月 埼玉県熊谷市に春日部工場を移転(現・ニッピ化成株式会社)
昭和62年12月 マレーシアにNippon Pigment(M)Sdn. Bhd.を設立(現・連結子会社)
昭和63年5月 埼玉県熊谷市にニッピ化成株式会社を設立(現・連結子会社)
平成2年11月 アメリカ ネバダ州にNippisun, Inc.を設立
平成2年11月 アメリカ テキサス州にNippisun Management, Inc.を設立
平成3年5月 アメリカ インディアナ州にNippisun Indiana Corp.を設立
平成5年4月 インドネシアにP.T. Nippisun Indonesiaを設立(現・連結子会社)
平成7年2月 タイにNippon Pigment Bangkok Co., Ltd.を設立
平成7年7月 埼玉県大里郡川本町(現・埼玉県深谷市)に東京工場を移転し、埼玉川本工場に改称
平成7年9月 愛知県犬山市に名古屋ピグメント株式会社を移転
平成9年3月 Nippon Pigment(U.S.A.)Inc.を清算
平成11年2月 鎌ヶ谷工場を閉鎖
平成11年3月 Nippon Pigment Bangkok Co., Ltd.を清算
平成11年3月 Nippisun Management, Inc.を清算
平成14年3月 Nippisun, Inc.およびNippisun Indiana Corp.を清算
平成18年3月 中国天津市に天津碧美特工程塑料有限公司を設立(現・連結子会社)
平成26年3月 東京都千代田区神田錦町に本店及び東京支店を移転

3 【事業の内容】

当社および当社の関係会社(子会社8社および関連会社2社で構成)においては、樹脂コンパウンドおよび樹脂用(プラスチック用)、塗料用、繊維用などの各種着色剤の製造販売を主とする事業活動を展開しております。各事業における当社および関係会社の位置づけおよびセグメントとの関連は、次のとおりであります。

日本	当セグメントでは樹脂コンパウンド、樹脂用着色剤、加工カラー、ピグメントカラーの事業を行っております。 また、当社が製造販売するほか、子会社の名古屋ピグメント(株)、東京ピグメント(株)、大阪ピグメント(株)、ニッピ化成(株)に製造を委託しております。
東南アジア	当セグメントでは樹脂コンパウンド、樹脂用着色剤、加工カラーの事業を行っております。 また、子会社のNippon Pigment(S)Pte.Ltd.、Nippon Pigment(M)Sdn. Bhd.、P.T.Nippisun Indonesiaにおいて製造販売しております。
その他	当セグメントでは樹脂コンパウンド、樹脂用着色剤、加工カラーの事業を行っております。 また、子会社の天津碧美特工程塑料有限公司および関連会社NPK Co.,Ltd.、上海新素材特種聚合物有限公司において製造販売しております。

事業の系統図は次のとおりです。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	
(連結子会社) 名古屋ピグメント㈱	愛知県 犬山市	290	樹脂コンパウンド 樹脂用着色剤	100.0		当社樹脂コンパウンド製品及び樹脂用着色剤製品を製造しております。 なお、当社より債務の保証を行っております。 役員の兼任等... 1名
Nippon Pigment(S) Pte.Ltd.	シンガポール	S \$ 13,500,000	樹脂コンパウンド 樹脂用着色剤	100.0		当社樹脂コンパウンド製品及び樹脂用着色剤製品を製造販売しております。 役員の兼任等...無
東京ピグメント㈱	埼玉県 熊谷市	290	樹脂コンパウンド 樹脂用着色剤	100.0		当社樹脂コンパウンド製品及び樹脂用着色剤製品の着色加工を行っております。 なお、当社より土地の貸与を受けております。 役員の兼任等... 2名
大阪ピグメント㈱	奈良県 大和郡山市	290	樹脂コンパウンド 樹脂用着色剤	100.0		当社樹脂コンパウンド製品及び樹脂用着色剤製品の着色加工を行っております。 なお、当社より資金の貸付及び債務の保証を行っております。 また、当社より土地の貸与を受けております。 役員の兼任等... 1名
ニッピ化成㈱	埼玉県 熊谷市	50	加工カラー 樹脂用着色剤	100.0		当社加工カラー製品及び樹脂用着色剤製品を製造しております。 なお、当社より土地建物及び製造設備の貸与を受けております。 役員の兼任等... 2名
天津碧美特工程塑料 有限公司	中華人民 共和国 天津市	US \$ 4,000,000	樹脂コンパウンド 樹脂用着色剤	75.0		当社樹脂コンパウンド製品及び樹脂用着色剤製品の製造をしております。 なお、当社より債務の保証を行っております。 役員の兼任等... 2名
Nippon Pigment(M) Sdn.Bhd.	マレーシア セランゴール	RM 15,000,000	樹脂コンパウンド 樹脂用着色剤 加工カラー	95.0 (95.0)		当社樹脂コンパウンド製品、樹脂用着色剤製品及び加工カラー製品を製造販売しております。 なお、当社より債務の保証を行っております。 役員の兼任等...無
P.T. Nippisun Indonesia	インドネシア 西ジャワ	US \$ 11,300,000	樹脂コンパウンド 樹脂用着色剤	55.2 (55.2)		当社樹脂コンパウンド製品及び樹脂用着色剤製品を製造販売しております。 なお、当社より債務の保証を行っております。 役員の兼任等...無
(持分法適用関連会社) NPK Co.,Ltd.	大韓民国 京畿道	千w 6,461,961	樹脂コンパウンド 樹脂用着色剤	49.1		当社樹脂コンパウンド製品及び樹脂用着色剤製品を製造販売しております。 役員の兼任等... 2名
上海新素材特種聚合物 有限公司	中華人民 共和国 上海市	US \$ 1,050,000	加工カラー 樹脂用着色剤	33.3		当社加工カラー製品及び樹脂用着色剤製品を製造販売しております。 役員の兼任等... 1名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の部門別の名称を記載しております。
2 特定子会社であります。
3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
4 所有割合の()書は間接所有割合の内数であります。
5 Nippon Pigment(M)Sdn.Bhd.については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	6,282百万円
	(2) 経常損失	37百万円
	(3) 当期純損失	34百万円
	(4) 純資産額	1,803百万円
	(5) 総資産額	2,955百万円

- 6 P.T.Nippisun Indonesiaについては売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	10,548百万円
	(2) 経常利益	69百万円
	(3) 当期純利益	34百万円
	(4) 純資産額	1,862百万円
	(5) 総資産額	4,110百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	451 [128]
東南アジア	406 [89]
その他	44
計	901 [217]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均雇用人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
223 [77]	41.6	17.7	6,257,095

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	223 [77]
計	223 [77]

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには日本ピグメント労働組合が組織(組合員数89名)されております。現在まで労使間の諸問題は常に懇談会形式で交渉され、特に問題を生じたことはありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、政府による経済政策、日銀による金融緩和の推進により、円安・株高が継続し、輸出関連企業を中心に企業収益の回復傾向がみられたものの、原材料価格の高止まりや消費税率引き上げに伴う個人消費回復の遅れが続く状況となりました。

このようななか当社グループの国内での販売は、自動車産業向けにおいては、消費税率引き上げによる影響からの脱却がみられ、建材産業向けにおいても概ね想定通りに推移しましたが、家電産業向けの一部においては想定を大幅に下回ることとなりました。また、東南アジア地区の販売は、インドネシアでの底固い需要はあるものの中国経済の減速等から域内全体で伸び悩みもあり、想定を下回りました。

このような結果、当連結会計年度の当社グループの売上高は44,096百万円(前期比5.0%増)となりましたが、とりわけ樹脂用着色剤の販売の伸び悩みと販売構成の悪化により、経常利益は239百万円(前期比63.0%減)、当期純利益は218百万円(前期比59.3%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

日本は、自動車産業向けは輸出用等一部には堅調さもみられましたが、消費税率引き上げ後の個人消費の低迷による需要回復の遅れもあり、特に液晶関連等で大幅に予想を下回ることとなり、全体としては非常に厳しい状況となりました。

部門別の概況として樹脂コンパウンド部門は、自動車産業向けエンジニアリングプラスチック、建材産業向けが比較的堅調に推移いたしましたが、想定までには至りませんでした。

樹脂用着色剤部門は、国内需要が伸び悩むなか、一部の自動車産業向けや建材産業向けが比較的堅調に推移したものの、家電産業向け等において想定外の落込みから全体としては低調な結果となっております。最後に、加工カラー部門は、建材産業向けは比較的堅調に推移しましたが、自動車産業向けは販売が伸び悩んだこともあり、全体では想定までには至りませんでした。

この結果、当連結会計年度の売上高は24,127百万円(前期比3.7%増)となりましたが、商品構成の悪化等により営業損失は991千円(前期営業利益237百万円)となりました。

東南アジア

東南アジアは、タイ、中国向け輸出の不冴え等から全般に受注が伸び悩んだことに加え、堅調に推移していたインドネシア国内需要も第4四半期以降、ガソリン価格引き上げ等の影響を受けて車両関係が伸び悩みました。

この結果、当連結会計年度の売上高は為替の影響から18,646百万円(前期比4.5%増)となりましたが、汎用製品の比率が比較的高かったこともあり、営業利益は242百万円(前期比24.5%減)となりました。

その他

その他は、中国での日系自動車関連の受注回復により、当連結会計年度の売上高が1,322百万円(前期比48.9%増)となりました。一方、利益面では汎用製品の比率の高まりから収益環境が悪化しましたが、経費節減に努め、営業利益は346千円(前期比98.2%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ3百万円増加し、2,081百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金の収入は1,148百万円となりました。これは、売上債権の減少等によるものです。前連結会計年度は資金の収入が231百万円でした。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金の支出は前連結会計年度と比べ555百万円増加し、1,289百万円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が前連結会計年度と比べ316百万円減少したものの、関係会社株式の取得による支出868百万円が発生したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金の収入は24百万円となりました。前連結会計年度は392百万円の減少でした。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
日本	24,288,915	3.8
東南アジア	18,770,786	4.6
その他	1,331,749	49.1
合計	44,391,450	5.1

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
日本	15,588,324	7.9	1,292,000	7.5
東南アジア	18,296,341	4.0	1,519,000	4.3
その他	1,359,150	48.4	110,000	48.6
合計	35,243,816	7.0	2,921,000	6.9

(注) 1 売上の中には受注生産によるものがあります。その売上高は総売上高に対して当連結会計年度では日本が35%、東南アジアが41%、その他が3%であります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
日本	24,127,663	3.7
東南アジア	18,646,168	4.5
その他	1,322,907	48.9
合計	44,096,740	5.0

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。

3 当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
東レ㈱	7,150,300	17.0	7,687,044	17.4

4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

海外では引き続き中国経済の弱含みや欧州政情不安定等もあり、景気の下振れリスクが懸念されますが、日本においては、政府による経済政策、日銀による金融緩和のもとに、企業部門に改善が期待され、雇用や所得環境の改善傾向が続くなかで、緩やかに回復していくことが期待されます。

このような状況のなか、当社グループは、業務の効率性を高めて更なる合理化を推進することで企業体質の強化を図るとともに、業績向上に向けて営業部門の強化を図り、技術力の強化、高付加価値品の拡販、環境への対応と高品質の維持・向上に努めてまいります。また、国内生産体制の効率化を図るとともに、エンドユーザーの海外移管の流れを睨み、海外での需要捕捉に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

経済状況について

当社グループの事業は、製品の最終用途で見れば自動車、家電、情報機器関連、OA機器向けなどが中心となります。こうした自動車、家電など大型耐久消費財は、国内および事業展開する海外各地域の経済状況の影響を受けます。このため、景気後退およびそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

特定事業への依存

当社グループの事業につきまして、売上げの約8割を樹脂コンパウンドに依存しています。また、樹脂コンパウンドについては、顧客樹脂メーカーからのOEMによる生産が主体となっております。このため、顧客樹脂メーカーの販売不振、値下げ要請、調達方針の変化などは、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

国内市場の縮小と価格競争

当業界におきましては、主要ユーザーの東南アジア・中国等への生産拠点移転等により、国内市場は伸び悩み傾向にあり、価格競争も厳しい状況です。このため、今後も主要ユーザーの海外への生産拠点移転等が加速すれば、国内市場の縮小および価格競争により、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

原油価格やレアメタル市場の変動について

当社グループの事業におきましては、原油価格の大幅な上昇やレアメタル市場の大幅な変動に伴う、次のようなリスクにより業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

- 1) 原材料調達費用が上昇した場合
- 2) エネルギーコストが上昇した場合
- 3) プラスチック製品の価格上昇に伴い、需要が停滞した場合
- 4) 特定着色剤の調達が困難になった場合

財務内容について

当社グループの財政状態、キャッシュ・フローおよび経営成績は、次のような変動リスクにより、悪影響を及ぼす可能性があります。

- 1) 中長期的な経済動向により、計画された事業活動を達成できない場合
- 2) 金利の上昇により、有利子負債にかかわる支払利息が増加する場合
- 3) 株式市場の大幅な下落により、保有有価証券の評価減が発生する場合
- 4) 年金資産の期待収益等が目標に達しない場合
- 5) 急激な外国為替レートの変動により、在外連結子会社の財務諸表項目の邦貨換算結果に大きな変動が生じた場合

新規事業(製品)開発について

当社グループは、樹脂コンパウンド、樹脂用着色剤、加工カラー部門と色彩関連事業を中心に事業展開をしておりますが、国内市場は伸び悩み傾向にあります。このため、ユーザーのニーズを適確に把握し、付加価値の高い製品開発を進めるとともに、新規事業の展開を模索する必要があります。これらのことが滞った場合には、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

製品品質問題について

当社グループは、国際的な品質管理基準に従って品質管理を行い、各種の製品を製造しております。しかし、取引先のユーザーにおいて不良等が発生し、その要因が当社グループの製造工程による場合には、取引先から補償請求を受けるケースがあります。この場合には、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

海外子会社に潜在するリスク

当社グループは海外にも事業を展開しております。これらの地区においては、次のような潜在リスクがあり、その事象は当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

- 1) テロ、戦争、その他要因による当該諸国の社会的、経済的混乱
- 2) 予期しない法律または規制の制定および変更
- 3) 伝染病の流行
- 4) 最終ユーザーおよび大口取引先の撤退または事業縮小
- 5) 人材の採用および確保の難しさ

災害・事故等に関するリスク

当社グループは、合成樹脂関連の可燃性製品を製造していますので、火災等の事故発生防止に積極的に取り組んでおりますが、地震等の発生により当社グループの生産拠点が損害を受ける可能性があります。この結果、設備等が被害を受けた場合には、工場の修復等のために費用が発生することになります。この場合、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、災害やテロ、コンピュータウイルス等により基幹業務システムが長期に停止した場合には、業務処理の遅延等が発生し、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

技術援助契約

会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間	対価
当社	NPK Co.,Ltd.	大韓民国	樹脂コンパウンド製造技術	製造図面、仕様書およびその他技術のノウハウの提供	平成27年1月1日から2年間以後1年毎自動更新	(注)
当社	Nippon Pigment (S) Pte.Ltd.	シンガポール	樹脂コンパウンド製品	製造に関する技術援助	昭和61年4月1日から1年間以後自動更新	(注)
当社	Nippon Pigment (M) Sdn.Bhd.	マレーシア	樹脂コンパウンド製品	製造に関する技術援助	平成14年1月1日から1年間以後自動更新	(注)

(注) 販売数量に一定の単価を乗じた額を受け取っております。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、主に日本国内で行っていることから製品別に状況を記載しております。なお、当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は179百万円であります。

当連結会計年度の研究開発活動は、樹脂コンパウンド、樹脂用着色剤を中心とした関連分野において、益々多様化、高度化する市場の要求に応えるべく、技術開発部を中心に、幅広い研究活動を展開しております。

(1) 樹脂コンパウンド

当社グループの主要事業である当部門では、ユーザーの新しいニーズに応える為に、当社グループの長年にわたる研究開発で蓄積した高分散技術を応用し、自動車、家電、OA機器をはじめ、高機能性フィルム等の分野においても、幅広く研究開発を行っております。また、環境対応を主眼とし、リサイクル性を付与した製品、環境に配慮した製品づくりの研究開発にも取り組んでおります。

(2) 樹脂用着色剤

この部門では、当社グループ独自の着色剤選定技術、分散技術を基に生産されるマスターバッチ、ビーズカラーなどの製品を自動車、家電、雑貨、繊維、シート、フィルム等の各分野に提供しております。高機能性、高意匠性を兼ね備えた製品は、市場から高い評価を得ております。昨今の厳しい品質要求に応え、さらなる高機能化、高付加価値化をめざし、新製品の研究開発、製造工程の改善などで、積極的に取り組んでおります。

(3) その他

当社グループでは、環境にやさしい製品開発に取り組んでおります。脱塩ビを目指す住宅業界の動向に対応し、他素材を使用した環境重視の加工カラー製品の研究開発を行っております。また、有機溶剤を使用しない、水性インキ、メジュームの分野では着実に成果を上げております。この他、当社グループでは新CCM(コンピューターカラーマッチングシステム)の研究開発及び、長年にわたり蓄積された分散技術を駆使し、ナノ分散を目指した新規用途向け着色剤の研究開発に取り組んでおります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、決算日における貸借対照表上の資産、負債及び損益計算書上の収益、費用の金額に影響を与える見積りを実施する必要があります。経営者はこれらの見積り実施において、過去の実績等に基づいて行っておりますが、実際の結果は様々な要因によってこれらの見積りと異なる場合があります。

投資有価証券の減損

投資有価証券については、合理的な判断基準に基づき、その価値の下落が一時的でなく回復可能性がないと認められる場合に減損処理を実施しております。

繰延税金資産

繰延税金資産については、将来の回収可能性を十分に検討して回収可能な額を計上しており、繰延税金資産の全部または一部を将来回収できないと判断した場合は、法人税等調整額として税金費用を計上します。

(2) 経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度(以下「当期」という)における経営成績は、売上高は44,096百万円で前連結会計年度(以下「前期」という)に比べて2,089百万円増収となりました。セグメントの状況では、日本の売上高は24,127百万円と前期に比べ858百万円の増収となり、東南アジアの売上高は18,646百万円と前期に比べ796百万円の増収となりました。

営業利益は、241百万円と前期に比べ336百万円の減益となりました。

当社グループの営業利益減少の主な要因としては、国内において樹脂コンパウンドの需要はほぼ予想通りでしたが、景気回復の遅れなどによる樹脂用着色剤の伸び悩みは、年明け以降も回復の足取りが重いことなどの影響によるものです。

営業外収益は195百万円と前期に比べ46百万円の減少、営業外費用は198百万円と前期に比べ24百万円の増加となり、経常利益は239百万円と前期に比べ407百万円の減益となりました。

このほか特別利益としては、固定資産売却益66百万円を計上し、税金等調整前当期純利益は273百万円となりました。

税金等調整前当期純利益から法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額、少数株主利益を差し引き当期純利益は218百万円と前期に比べ318百万円の減益となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く事業環境は、主要ユーザーの生産拠点の海外シフトに伴う国内需要の伸び悩みや、原油価格の高騰による原材料価格の上昇等を背景に価格競争が激化しており、厳しい状況が続くものと予想されます。このほか、当社グループの経営成績および財政状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクにつきましては、「第2事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりです。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループは以上の状況を踏まえて、生産面では、生産プロセスや生産体制を徹底的に見直し、コスト競争力においても優位性の確立を目指します。また、さらなる品質の向上を図ることで、より一層の顧客満足度を高めることに努めてまいります。

製品開発については、当社の基幹である色彩を基礎とし地球環境に配慮した製品の開発、高度分散技術による高付加価値製品の開発などを行い、新製品を市場に投入してまいります。

財務面につきましては、引き続き有利子負債の圧縮、財務バランスの改善、資金の効率化を進めるとともに、有利な資金調達を行って、財務体質の強化を図ります。

環境問題としましては、当社各工場及び主要国内子会社ではISO14001の認証を取得しており、「地球環境の保全は、人類の幸福のための要件である」との基本理念のもと、グループ全社で環境保全に積極的に取り組んでまいります。

(5) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は27,285百万円と前連結会計年度末の25,513百万円に比べ1,771百万円の増加となりました。

資産のうち流動資産は13,437百万円と前連結会計年度末の13,134百万円に比べ302百万円の増加となりました。この主な要因は製品が294百万円増加したことなどによるものです。

固定資産は13,847百万円と前連結会計年度末の12,379百万円に比べ1,468百万円の増加となりました。この主な要因は有形固定資産が171百万円減少したものの、投資有価証券が関係会社株式の取得もあって1,559百万円増加したことなどによるものです。

負債合計は14,603百万円と前連結会計年度末の14,099百万円に比べ503百万円の増加となりました。負債のうち流動負債は10,821百万円と前連結会計年度末の10,642百万円に比べ178百万円の増加となりました。この主な要因は支払手形及び買掛金が299百万円増加したことなどによるものです。

固定負債は3,781百万円と前連結会計年度末の3,456百万円に比べ324百万円の増加となりました。この主な要因は長期借入金が増加したことなどによるものです。

純資産合計は12,681百万円と前連結会計年度末の11,414百万円に比べ1,267百万円の増加となりました。この主な要因はその他有価証券評価差額金が412百万円、為替換算調整勘定が480百万円、退職給付に係る調整累計額が136百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

(6) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの分析については、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、生産設備の経常的な更新などを目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は651百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 日本

当連結会計年度の主な設備投資は、埼玉川本工場ならびに大阪ピグメント㈱における生産設備の経常的な更新を中心に日本国内で総額344百万円の投資を実施致しました。

なお、重要な設備の除却、売却等はありません。

(2) 東南アジア

当連結会計年度の主な設備投資は、Nippon Pigment(M)Sdn.Bhd.ならびにP.T.Nippisun Indonesiaの生産設備の経常的な更新を中心に東南アジア地区で総額290百万円の投資を実施致しました。

なお、重要な設備の除却、売却等はありません。

(3) その他

当連結会計年度の主な設備投資は、生産設備の経常的な更新を中心に総額15百万円の投資を実施してまいりました。

なお、重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	(面積千㎡) 土地	その他	合計	
本社、東京営業所 (東京都千代田区)	日本	営業施設	32,048	5,041		92,378	129,467	[4] 64
大阪、名古屋営業所 (大阪市中央区他)	日本	営業施設	1,017	3,737		1,255	6,010	[2] 17
埼玉川本工場 (埼玉県深谷市)	日本	生産設備	880,005	232,880	(20) 1,178,074	33,868	2,324,828	[62] 126
大阪工場 (大阪府柏原市)	日本	生産設備	41,707	56,143	(7) 83,901	12,567	194,320	[9] 16
熊谷工場 (埼玉県熊谷市)	日本	生産設備	84,297	90,734	(16) 600,682	2,691	778,405	
奈良工場 (奈良県大和郡山市)	日本	生産設備			(9) 543,702		543,702	
寄宿舍 (東京都板橋区他)	日本	厚生施設	162,127		(4) 199,391	2	361,521	
その他	日本			19	(374) 3,932		3,952	
計			1,201,203	388,557	(432) 2,609,683	142,764	4,342,208	[77] 223

(注) 1 帳簿価額の内「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計です。なお、主要な設備の金額には消費税等を含んでおりません。

2 従業員の[]は、臨時従業員を外書しております。

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名 (本店所在地)	セグメント の名称	設備内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	(面積千㎡) 土地	その他	合計	
名古屋ピグメント㈱ (愛知県犬山市)	日本	生産設備	187,600	148,769	(10) 646,645	12,453	995,468	71

(注) 帳簿価額の内「その他」は、工具、器具及び備品の合計です。なお、主要な設備の金額には消費税等を含んでおりません。

(3) 在外子会社

平成27年3月31日現在

会社名 (本店所在地)	セグメント の名称	設備内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	(面積千㎡) 土地	その他	合計	
Nippon Pigment(M) Sdn.Bhd. (マレーシア)	東南 アジア	生産設備	417,374	277,956	(33) 112,013	13,260	820,604	180
P.T. Nippisun Indonesia (インドネシア)	東南 アジア	生産設備	551,461	432,072	(31) 257,119	11,747	1,252,401	172

(注) 1 Nippon Pigment(M) Sdn.Bhd.(マレーシア)の土地面積のうち16千㎡は借地面積であります。

2 帳簿価額の内「その他」は、工具、器具及び備品の合計です。なお、主要な設備の金額には消費税等を含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 (本店所在地)	セグメント の名称	設備の 主な内容	投資予定金額(千円)		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
			総額	既支払額		着手	完了	
日本ピグメント㈱ (東京都千代田区)	日本	生産設備	419,825	85,743	自己資金	平成24年 4月	平成28年 3月	
名古屋ピグメント㈱ (愛知県犬山市)	日本	生産設備	98,060		自己資金	平成27年 4月	平成28年 3月	
大阪ピグメント㈱ (奈良県大和郡山市)	日本	生産設備	136,154		自己資金	平成27年 4月	平成28年 3月	
P.T.Nippisun Indonesia (インドネシア)	東南アジア	生産設備	224,689		自己資金	平成27年 4月	平成27年 12月	

(注) 金額には消費税等を含んでおりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,758,994	15,758,994	東京証券取引所 (市場第2部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。 単元株式数は1,000株であり ます。
計	15,758,994	15,758,994		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成3年4月1日～ 平成4年3月31日 (注)1,2	419,502	15,758,994	268,912	1,481,159	268,912	1,047,700

(注) 1 転換社債の転換による増加

2 最近5事業年度における発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増減はありませんので、その直近の増減について記載しております。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		10	19	47	6		1,433	1,515	
所有株式数(単元)		3,092	234	3,947	27		8,385	15,685	73,994
所有株式数の割合(%)		19.71	1.49	25.16	0.17		53.47	100.00	

(注) 自己株式52,502株は、「個人その他」に52単元、「単元未満株式の状況」に502株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本ピグメント取引先持株会	千代田区神田錦町3丁目20	1,373	8.71
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	千代田区大手町1丁目5-5 (中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	780	4.95
株式会社十六銀行	岐阜市神田町8丁目26	698	4.43
日本化薬株式会社	千代田区丸の内2丁目1-1	519	3.30
東京海上日動火災保険株式会社	千代田区丸の内1丁目2-1	492	3.13
株式会社資生堂	中央区銀座7丁目5-5	491	3.12
三井住友信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	千代田区丸の内1丁目4-1 (中央区晴海1丁目8-11)	438	2.78
三菱化学株式会社	千代田区丸の内1丁目1-1	359	2.28
東レ株式会社	中央区日本橋室町2丁目1-1	358	2.28
長瀬産業株式会社	中央区日本橋小舟町5-1	326	2.07
計		5,839	37.05

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 52,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は、1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,633,000	15,633	同上
単元未満株式	普通株式 73,994		
発行済株式総数	15,758,994		
総株主の議決権		15,633	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式502株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本ピグメント株式会社	東京都千代田区神田錦町 3丁目20	52,000		52,000	0.33
計		52,000		52,000	0.33

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	4,085	1,014
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	52,502		52,502	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増し請求による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

配当政策といたしましては、株主の皆様への安定配当の継続を基本として、当期と今後の業績および経営基盤強化のための内部留保を勘案して配当を行うこととしております。

当社の剰余金の配当は、年1回の期末配当を基本的な方針としており、配当の決定機関は、株主総会であります。

この方針に基づき、当事業年度におきましては、国内の業績が消費税率引き上げ等の影響を受け非常に厳しい内容となりましたが、国内の需要も回復傾向にあることから、株主の皆様のご支援に伝えるため、当期の期末配当は、当面の業績の見通し、財務体質等を総合的に勘案したうえで、年間配当金を1株当たり8円の配当を実施いたしました。

内部留保資金につきましては、経営環境の変化に対応すべく、コスト競争力を高めつつ付加価値の高い製品の研究開発、既存事業の活性化等へ有効投資し、企業体質の強化に努める所存でございますので、将来的には利益の向上を通じて株主の皆様へ還元できるものと考えております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たりの配当額(円)
平成27年6月26日 定時株主総会決議	125,651	8

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	342	280	240	268	310
最低(円)	178	172	168	200	223

(注) 株価は東京証券取引所市場第2部相場によるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	279	248	249	250	260	262
最低(円)	238	228	235	242	243	246

(注) 株価は東京証券取引所市場第2部相場によるものであります。

5 【役員の状況】

男性12名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	取締役社長	加藤 龍 巳	昭和27年9月4日生	昭和51年4月 平成17年6月 平成20年6月 平成21年5月 平成23年6月 平成24年6月 平成25年6月 当社入社 取締役生産本部副部长兼大阪工場長 取締役生産本部副部长兼埼玉川本工場長 取締役営業本部長 常務取締役営業本部長、開発本部担当・生産本部管掌 代表取締役常務取締役営業本部長、開発本部担当・生産本部管掌 取締役社長(現)	(注)2	22
常務取締役	経営管理本部・総務部・経理部・海外事業管掌、法務コンプライアンス統括室担当	井手 謙 司	昭和29年3月16日生	昭和52年4月 平成14年2月 同年4月 平成17年6月 平成23年5月 平成25年6月 平成27年5月 同年6月 株式会社日本興業銀行入行 同行管理部長 株式会社みずほコーポレート銀行管理部長 当社取締役法務担当 取締役経営管理本部長、法務担当 常務取締役経営管理本部長、コンプライアンス統括室・法務・品質保証室・東南アジア担当 常務取締役経営管理本部長兼経営企画部長、法務コンプライアンス統括室・品質保証室・東南アジア担当 常務取締役経営管理本部・総務部・経理部・海外事業管掌、法務コンプライアンス統括室担当(現)	(注)2	19
取締役	経営管理本部長、海外事業・品質保証室担当	平岡 正 彦	昭和31年2月12日生	昭和54年4月 平成22年6月 同年6月 平成25年6月 平成27年5月 同年6月 当社入社 取締役営業本部副部长兼化成品統括部長 ニッピ化成株式会社代表取締役 取締役営業本部長兼営業開発部長兼営業管理部長、化成品統括部・中国事業担当 取締役営業本部長兼営業管理部長、樹脂コンパウンド統括部・機能性カラー統括部・中国事業担当 取締役経営管理本部長、海外事業・品質保証室担当(現)	(注)2	17
取締役	生産本部長	武田 聡	昭和34年2月20日生	昭和59年4月 平成21年5月 平成23年6月 平成24年7月 当社入社 埼玉川本工場長 取締役生産本部長兼埼玉川本工場長 取締役生産本部長(現)	(注)2	12
取締役	経理部長、総務部・システム部担当	今井 信 一	昭和34年2月23日生	昭和56年4月 平成18年7月 平成23年6月 平成26年10月 平成27年5月 当社入社 経理部長 取締役経理部長、総務部・システム部担当 取締役経理部長兼システム部長、総務部担当 取締役経理部長、総務部・システム部担当(現)	(注)2	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業本部長	宮本 康弘	昭和31年11月6日生	昭和55年4月 平成22年5月 平成24年6月 平成25年6月 同年6月 平成27年5月 同年6月 同年6月 当社入社 営業本部着剤統括部長 大阪ピグメント(株)代表取締役 取締役営業本部副本部長、樹脂統 括部・着剤統括部担当 名古屋ピグメント(株)代表取締役 取締役営業本部副本部長 取締役営業本部長(現) ニッピ化成(株)代表取締役(現)	(注)2	20
取締役	開発本部長	綾 義弘	昭和31年3月27日生	昭和54年4月 平成20年7月 平成23年6月 平成26年6月 同年7月 当社入社 開発本部技術開発部長 開発本部長兼技術開発部長 取締役開発本部長兼技術開発部長 取締役開発本部長(現)	(注)2	15
取締役		鈴木 道弘 (注)1	昭和22年8月7日生	昭和45年4月 平成7年4月 平成9年4月 平成11年5月 平成12年6月 平成18年6月 平成22年6月 平成23年6月 平成27年6月 株式会社第一銀行入行 株式会社第一勧業銀行情報開発部 長 同行兜町支店長 同行丸之内支店長 株式会社第一勧業ビジネスサービ ス代表取締役副社長 中央不動産株式会社常勤監査役 中央不動産株式会社理事 当社監査役 当社取締役(現)	(注)2	
監査役	常勤	植村 俊広	昭和25年9月4日生	昭和44年4月 平成16年9月 平成21年6月 平成23年6月 平成25年6月 平成26年6月 当社入社 Nippon Pigment(S)Pte.Ltd. 代表 取締役社長 取締役Nippon Pigment(S) Pte.Ltd.グループ担当 取締役東南アジア統括 取締役生産本部副本部長 監査役(現)	(注)3	23
監査役	常勤	三輪 幸一	昭和30年4月22日生	昭和56年1月 昭和61年2月 平成6年4月 平成10年6月 平成18年6月 平成27年6月 当社入社 Nippon Pigment(U.S.A.)Inc. 取締 役副社長(注5) Nippon Pigment(U.S.A.)Inc. 取締 役社長(注5) 経理部理事 内部監査室長 監査役(現)	(注)3	177
監査役		原田 尚知 (注)1	昭和28年9月5日生	昭和53年4月 平成14年4月 平成15年3月 平成16年11月 平成18年1月 平成22年2月 平成23年3月 平成27年3月 同年6月 株式会社第一勧業銀行入行 株式会社みずほコーポレート銀行 香港副支店長 同行トランザクションバンキング ユニットシニアコーポレートオ フィサー 株式会社みずほ銀行渋谷中央支店 付参事役(出向) 株式会社シーイーシー事業推進本 部長兼CSR推進室長 盛田エンタプライズ株式会社統括 部長 同社取締役経営企画室長兼関連会 社事業推進部長 同社退社 当社監査役(現)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		古内真也 (注)1	昭和29年3月16日生	昭和61年4月 平成12年10月 平成26年6月	弁護士登録 古内法律事務所開設 所長(現) 当社監査役(現)	(注)4	
計							317

- (注) 1 取締役鈴木道弘氏は、社外取締役であります。また、監査役原田尚知氏及び監査役古内真也氏は、社外監査役であります。
- 2 平成27年3月期に係わる定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係わる定時株主総会終結の時までであります。
- 3 平成27年3月期に係わる定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係わる定時株主総会終結の時までであります。
- 4 平成26年3月期に係わる定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係わる定時株主総会終結の時までであります。
- 5 Nippon Pigment(U.S.A.)Inc.は平成9年4月に清算終了しております。
- 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
鈴木 仁	昭和29年9月22日生	平成4年4月 平成8年4月	弁護士登録 鈴木仁法律事務所開設 所長(現)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

1．コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の健全性・透明性を高めるため公正な経営の実現を重要課題としており、株主や投資家の皆様の信頼に応えるため、最適なコーポレート・ガバナンスの更なる充実に努めてまいります。

2．企業統治の体制の基本説明

取締役会は提出日現在において取締役8名で構成されており、毎月1回の定例会を開催しているほか、必要に応じて臨時に開催し、経営の基本方針、法令に定められた事項やその他の経営に関する重要事項を決定するとともに業務執行を監督する機関と位置づけております。また、取締役会のほかに業務執行に関する意思決定を迅速かつ機動的に行うため、経営会議を定期的を開催しております。

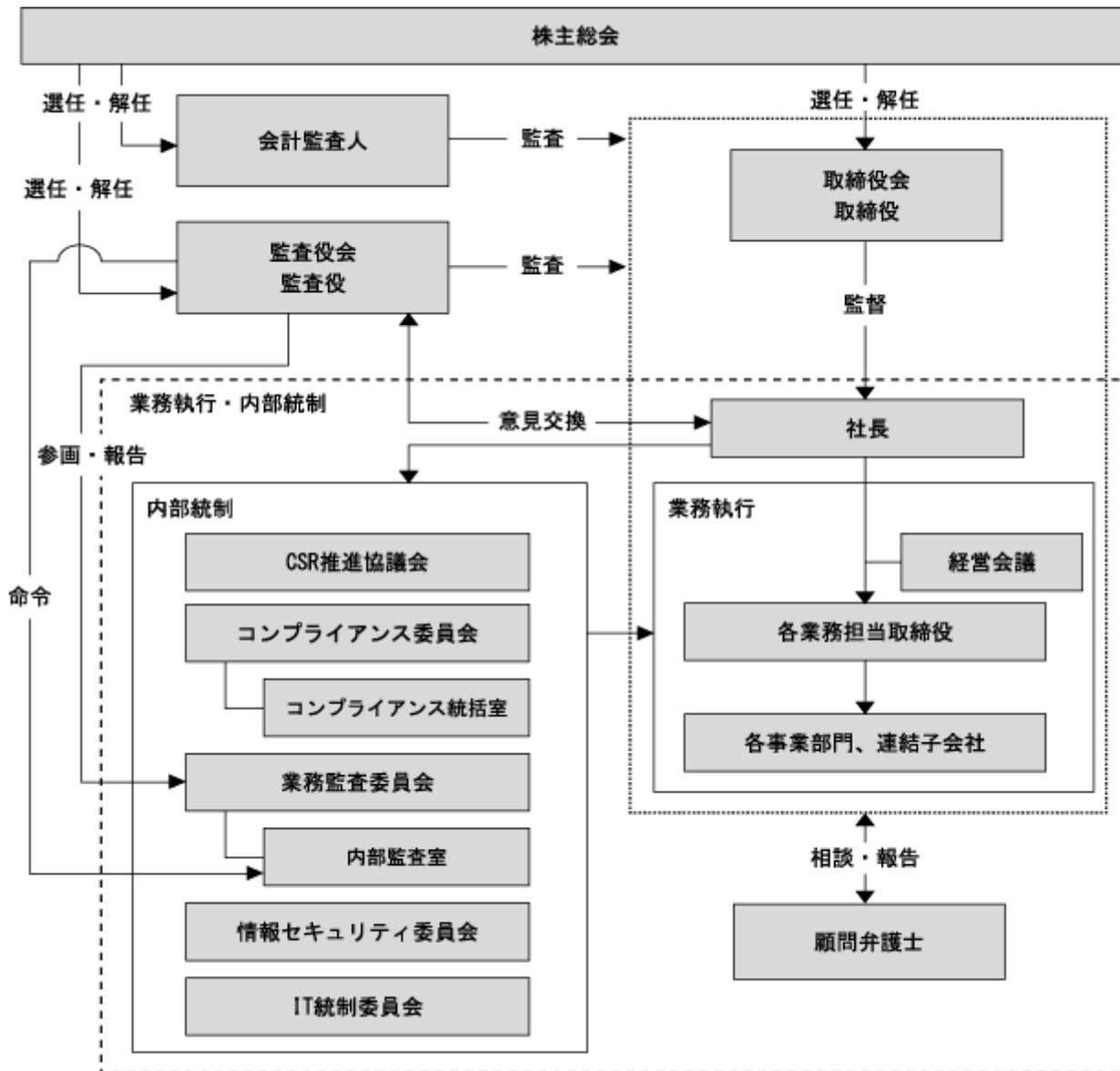
監査役会は提出日現在において監査役4名(うち社外監査役2名)で構成されており、必要に応じて内部監査を実施し、取締役の職務執行を直接監視できる体制をとっております。

3．現状の体制を採用する理由

各分野別に識見豊かな取締役を登用しており、経営に関する有益な意見交換が十分に図られております。加えて、各社外監査役と社長、内部監査室長との意見交換を適宜行っており、その経験および知見が、業務執行に寄与される体制を整備しております。

また、監督機能については、監査役が十分に果たしているほか、取締役間の相互牽制が適切に働いていると判断しているため、現状の体制としております。

4. 会社の機関・内部統制の関係の模式図は次のとおりです。



5. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システム体制といたしましては、株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人などの法定機関に加え、経営会議をはじめとした各種会議体、並びに内部統制システムの態勢整備を目的としたコンプライアンス委員会、業務監査委員会、情報セキュリティ委員会、IT統制委員会、CSR推進協議会を設置し、重要事項の審議、業務執行状況のチェックなどを充実させるほか、顧問弁護士から必要に応じてアドバイスを受ける事により、適切な経営判断および監督・監査を行う体制を整備しております。

なお、反社会的勢力排除に向けた体制として、不当要求対応のための社内および関連機関と連携する体制を整備しているほか、組織体制、社内研修などのコンプライアンス体制の充実に努めてまいります。

1) 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社グループの全ての役職員が遵守すべき基本的な内部規範として「日本ピグメントグループ行動規範」を定めるとともに、「コンプライアンスの基本方針」を定め、コンプライアンスの徹底に努める。

当社は、社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、当社グループのコンプライアンス制度を統括させるとともに、法務コンプライアンス統括室を設置し、内部統制体制のモニタリング及びコンプライアンス体制の推進を図る。社長は、コンプライアンス管理の実施状況について取締役会及び監査役に報告を行う。

当社グループにおける法令・諸規則及び諸規程に反する行為等を早期に発見し是正することを目的とし、内部通報制度を設ける。

当社は、社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力に対し、毅然とした姿勢で組織的に取り組み、不当要求事案等が発生した場合は警察等関連機関とも連携して対処する。

2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、当社の社内規程に従い、その保存媒体に応じ遺漏なきよう十分な注意をもって保存・管理を行う。取締役および監査役は、文書管理規程により、常時、これらの文書等を閲覧できるものとする。

3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社グループのコンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティ等に係るリスクについては、各担当部署にて、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものとし、組織横断的リスクの状況の監視および全社的対応は、リスク管理規程、災害対策規程に基づき総務部が行うものとする。緊急事態が発生し、必要と認められた場合には緊急対策本部を設置し対応する。

4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は、当社グループの取締役、社員が共有する全社的な目標を定め、その目標達成のために各部門の具体的な目標および効率的な達成の方法を定め、IT等を活用して定期的に進捗状況をレビューし、改善を促すことを内容とする、全社的な業務の効率化を実現するシステムを構築する。

5) 当社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、当社および子会社からなるグループ全体の内部統制システム構築のため、社長を委員長とする内部統制対応プロジェクト委員会を設置し、グループ全体での取り組みを推進する体制を整備する。

当社と子会社との間で締結される「経営管理契約」ならびに当社が定める「国内子会社経営管理運営細則」および「海外子会社経営管理運営細則」において、当社子会社に対し、子会社の経営状況について当社への定期的な報告を義務づけるとともに、子会社において発生した経営上の重要な事象について当社への都度の報告を義務づける。

コンプライアンス委員会ならびに業務監査委員会は、グループ全体の業務の適正を確保するため、それぞれ法務コンプライアンス統括室および内部監査室を指揮し、当社グループ各社の社長ならびに担当窓口と連携して、グループ全体の業務の適正確保に努める。

6) 監査役の職務を補助する使用人等に関する事項

内部監査室長は、監査計画の作成及び監査実施にあたり、監査役及び会計監査人との意見交換を図り、効率的な監査の実施に努めるとともに、監査役が準委員として参画する業務監査委員会を補佐し、同委員会に対し監査報告を行う。

監査役は、内部監査室所属の職員に監査業務に必要な事項を命令することができるものとし、監査役より監査業務に必要な命令を受けた職員はその命令に関して、取締役、内部監査室長等の指揮命令を受けないものとする。

内部監査室の職員の評価及び異動については、事前に監査役会の意見を徴し、これを尊重するものとする。

7) 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制、その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社グループの取締役または使用人は、当社の監査役会に対して、法定の事項に加え、当社および当社グループに重大な影響を及ぼす事項をすみやかに報告する。

監査役は、当社グループの内部監査制度を統括する社長直轄の組織である業務監査委員会の準委員として、内部監査室長から社内各部署の監査報告を受ける。また、監査役は、取締役会ならびに経営会議に常時出席する。

当社グループの取締役及び使用人は、当社の監査役の求めに応じて、その職務の執行に関する事項の説明を行う。

社長と監査役会の定期的な意見交換の場を設ける。

当社は、当社の監査役へ報告を行った当社グループの役職員に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行う事を禁止し、その旨を当社グループの役職員に周知徹底する。

当社は、監査役がその職務の執行について、当社に対し費用の前払い等の請求をしたときは、担当部署において審議の上、当該請求に係る費用または債務が当該監査役の職務の執行に必要でない認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理する。

6. リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、未然防止の観点から想定されるリスクについて教育・指導を行うほか、必要に応じて弁護士等の専門家のアドバイスを受けながら、リスクを最小限に止めるよう体制を構築しております。

なお、当社グループのコンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティ等に係るリスクについては、各担当部署にて規則を整備するほか、研修体制、マニュアルの拡充等コンプライアンス体制の更なる充実を図っております。また、組織横断的リスクの状況の監視および全社的対応はリスク管理規程、災害対策規程に基づき総務部が行うものとしております。緊急事態の発生などにより、必要と認められた場合には緊急対策本部を設置し対応する体制を整えております。

なお、東日本大震災を受け、設備面、運用面において災害マニュアル全般を見直し、有事の対応として防災教育・訓練の強化等のリスク管理体制の強化を図っております。

内部監査及び監査役監査

当社は監査役制度を採用しており、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担に従い、取締役会・経営会議に出席するほか、必要に応じて業務執行担当部署や会計監査人から聴取し、独立した立場から業務監査、会計監査を行っております。

また、内部監査室(3名)において、業務監査の実施並びにその結果が業務監査委員会に適宜報告される体制を整備しております。

なお、監査役原田尚知氏は金融機関の業務執行を経験しており、監査役古内眞也氏は、弁護士として企業法務に精通するなど、両者は、それぞれ財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

社外取締役及び社外監査役

1. 社外取締役に関する事項

1) 社外取締役の選任状況

当社では社外取締役を1名選任しております。

2) 社外取締役との関係及び当社との責任限定契約

社外取締役である鈴木道弘氏は、平成23年6月から平成27年6月の4年間、当社の社外監査役であった他、当社との間に特別の利害関係はありません。また、当社との間で会社法第427条第1項の規定による責任限定契約を法定の限度内で締結しております。その契約内容の概要は、次のとおりであります。

「社外取締役の会社法第423条第1項の責任について、社外取締役が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とし、これを超える部分について、当社は社外取締役を当然に免責するものとする。」

3) 社外取締役の機能、役割

コーポレート・ガバナンス強化の観点から、社外取締役は、とくに社外の視点で経営を監督する役割を担い、業務執行に係る意思決定の局面等において一般株主の利益保護に資しております。

4) 社外取締役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針の内容

当社は、独立性に関する基準又は方針を特に定めておりませんが、社外取締役の選任に当たっては、東京証券取引所が「上場管理等に関するガイドライン」において定める独立性基準への該非の判断に加え、他社における業務執行や監査の経験、財務および会計に関する知見や法的知見の有無等、客観的な監査を行える資質を有しているかどうかを総合的に判断しております。

5) 社外取締役の選任状況に関する考え方

社外取締役である鈴木道弘氏は、当社における監査役としての実績や他社での経営に関する豊富な経験、金融に関する経験を活かし、客観的な立場から当社経営についてコーポレート・ガバナンスに寄与しており、一般株主との利益相反を生じるおそれはないことから、独立性を保持していると判断しております。

2. 社外監査役に関する事項

1) 社外監査役の選任状況

当社では社外監査役を2名選任しております。

2) 各社外監査役との関係及び当社との責任限定契約

社外監査役である原田尚知氏および古内眞也氏は、当社との間に特別の利害関係はありません。また、当社との間で会社法第427条第1項の規定による責任限定契約を法定の限度内で締結しております。その契約内容の概要は、次のとおりであります。

「社外監査役の会社法第423条第1項の責任について、社外監査役が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とし、これを超える部分について、当社は社外監査役を当然に免責するものとする。」

3) 社外監査役の機能、役割

コーポレート・ガバナンス強化の観点から、社外監査役は、経営監視機能を担う監査役のなかでも、とくに社外の視点で経営をモニタリングする役割を担い、業務執行に係る意思決定の局面等において一般株主の利益保護に資しております。

4) 社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針の内容

当社は、独立性に関する基準又は方針を特に定めておりませんが、社外監査役の選任に当たっては、東京証券取引所が「上場管理等に関するガイドライン」において定める独立性基準への該非の判断に加え、他社における業務執行や監査の経験、財務および会計に関する知見や法的知見の有無等、客観的な監査を行える資質を有しているかどうかを総合的に判断しております。

5) 社外監査役の選任状況に関する考え方

社外監査役である原田尚知氏は、金融機関での豊富な経験ならびに他社での企業経営者としての豊富な経験を活かし、客観的な立場から当社経営についてコーポレート・ガバナンスに寄与しており、一般株主との利益相反を生じるおそれはないことから、独立性を保持していると判断しております。

社外監査役である古内眞也氏は、弁護士としての企業法務に関する豊富な経験や知識を活かし、客観的な立場から当社のコーポレート・ガバナンスに寄与しており、一般株主との利益相反を生じるおそれはないことから、独立性を保持していると判断しております。これらのことから、現在の選任状況は社外監査役の役割を十分に発揮するものであると考えております。

6) 社外監査役による監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

監査役は、内部監査室長から社内各部署の監査報告を受けることとするほか、内部監査室所属の職員に監査業務に必要な事項を命令することができる体制を確保しています。また、会計監査人より随時監査に関する報告及び説明を受け、相互に連携し、独立した立場から業務監査、会計監査を行っております。

加えて、各社外監査役と社長、内部監査室長との意見交換を適宜行っており、その経験および知見が、業務執行に寄与される体制を整備しております。

役員の報酬等

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

1. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	105	91		13	8
監査役 (社外監査役を除く。)	31	28		3	3
社外役員	8	7		1	3

2. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

3. 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

4. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社における役員の報酬等の決定に関する方針は、取締役会の決議および役員退職慰労金内規に基づいており、その内容は以下のとおりです。

1) 取締役の報酬方針

基本報酬

株主総会で決定した報酬総額の範囲内で、取締役会が役位、功績等を考慮し、各人への配分額を決定しております。

退職慰労金

役位別に定められた一定額に、定められた一定の係数と在任年数を乗じた額を支払うこととしております。

2) 監査役の報酬方針

基本報酬

株主総会で決定した報酬総額の範囲内で、監査役間の協議により決定しております。

退職慰労金

役割・責任範囲別に定められた一定額に、定められた一定の係数と在任年数を乗じた額を支払うこととしております。

株式の保有状況

1. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	37銘柄
貸借対照表計上額の合計額	2,691,939千円

2. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 的
 (前事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
大東建託(株)	41,300	394,456	事業の拡大や取引先との円滑な関係強化が目的
(株)資生堂	177,000	321,432	上に同じ
(株)十六銀行	563,350	202,806	上に同じ
コニシ(株)	102,729	187,685	上に同じ
日本化薬(株)	136,000	158,168	上に同じ
JSR(株)	55,000	105,215	上に同じ
(株)みずほフィナンシャルグループ	428,040	87,320	上に同じ
日本化学産業(株)	112,000	83,328	上に同じ
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	137,100	77,735	上に同じ
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	118,280	55,118	上に同じ
東京海上ホールディングス(株)	17,500	54,215	上に同じ
長瀬産業(株)	42,000	53,550	上に同じ
保土ヶ谷化学工業(株)	253,000	52,371	上に同じ
(株)カネカ	74,000	46,324	上に同じ
ロンシール工業(株)	292,000	45,260	上に同じ
(株)クレハ	76,000	37,088	上に同じ
(株)寺岡製作所	82,400	32,218	上に同じ
オカモト(株)	90,000	31,320	上に同じ
共和レザー(株)	45,000	21,735	上に同じ
アキレス(株)	114,000	16,302	上に同じ
イワキ(株)	78,000	15,444	上に同じ
第一生命保険(株)	7,100	10,650	上に同じ
(株)愛知銀行	1,322	7,030	上に同じ
(株)ナカノフドー建設	21,500	5,181	上に同じ
石原産業(株)	50,000	4,750	上に同じ
SBIホールディングス(株)	2,760	3,433	上に同じ
盟和産業(株)	25,000	3,325	上に同じ
三井化学(株)	11,000	2,783	上に同じ
寺西化学工業(株)	44,103	2,205	上に同じ
ユタカフーズ(株)	1,000	1,900	上に同じ

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
大東建託(株)	41,300	554,452	事業の拡大や取引先との円滑な関係強化が目的
(株)資生堂	177,000	377,541	上に同じ
(株)十六銀行	563,350	248,437	上に同じ
コニシ(株)	105,395	214,057	上に同じ
日本化薬(株)	136,000	204,952	上に同じ
(株)みずほフィナンシャルグループ	781,530	164,980	上に同じ
JSR(株)	55,000	114,565	上に同じ
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	137,100	101,961	上に同じ
日本化学産業(株)	112,000	88,816	上に同じ
東京海上ホールディングス(株)	17,500	79,423	上に同じ
長瀬産業(株)	42,000	66,066	上に同じ
(株)カネカ	74,000	62,604	上に同じ
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	118,280	58,607	上に同じ
保土ヶ谷化学工業(株)	253,000	51,106	上に同じ
ロンシール工業(株)	292,000	47,596	上に同じ
(株)寺岡製作所	82,400	44,660	上に同じ
オカモト(株)	90,000	41,310	上に同じ
(株)クレハ	76,000	39,216	上に同じ
共和レザー(株)	45,000	34,695	上に同じ
イワキ(株)	78,000	18,720	上に同じ
アキレス(株)	114,000	17,100	上に同じ
第一生命保険(株)	7,100	12,393	上に同じ
(株)愛知銀行	1,434	8,802	上に同じ
(株)ナカノフード建設	21,500	8,707	上に同じ
盟和産業(株)	50,000	7,700	上に同じ
石原産業(株)	50,000	5,800	上に同じ
三井化学(株)	11,000	4,246	上に同じ
SBIホールディングス(株)	2,760	4,018	上に同じ
ユタカフーズ(株)	1,000	1,900	上に同じ
ダイニック(株)	10,000	1,810	上に同じ

3. 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)			
		貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額
非上場株式	400	400			
非上場株式以外の株式	121,413	165,930	2,294		107,030

(注) 評価損益の合計額は、貸借対照表計上額と取得価額の差額であります。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、平山 昇、倉見義弘及び松浦大樹であり、聖橋監査法人に所属しております。また、当社の業務に係る補助者は、公認会計士7名、会計士補等2名であります。

株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策を遂行できるように、会社法第165条2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

取締役の定数

15名以内の取締役を置くとする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、および取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営のために、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	25		28	
連結子会社				
計	25		28	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、当社の事業規模、特性、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、聖橋監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同法人が設定、改正を行なう会計基準に係る情報を入手することや、同法人の行なうセミナー等に参加することで会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,636,554	2,601,339
受取手形及び売掛金	6,712,542	6,711,353
製品	1,838,029	2,132,739
原材料及び貯蔵品	1,507,927	1,609,497
繰延税金資産	145,538	147,427
その他	294,041	235,621
貸倒引当金	305	835
流動資産合計	13,134,328	13,437,144
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,290,279	11,362,848
減価償却累計額	8,089,184	8,285,613
建物及び構築物（純額）	² 3,201,095	² 3,077,234
機械装置及び運搬具	14,399,257	14,881,078
減価償却累計額	12,770,882	13,279,326
機械装置及び運搬具（純額）	² 1,628,374	² 1,601,751
工具、器具及び備品	1,127,658	1,135,225
減価償却累計額	994,690	1,010,219
工具、器具及び備品（純額）	² 132,968	² 125,005
土地	² 3,657,315	² 3,665,603
建設仮勘定	106,634	85,743
有形固定資産合計	8,726,387	8,555,339
無形固定資産		
その他	60,388	46,524
無形固定資産合計	60,388	46,524
投資その他の資産		
投資有価証券	^{1,2} 3,065,565	^{1,2} 4,625,492
長期貸付金	12,097	1,304
退職給付に係る資産	-	132,895
繰延税金資産	246,112	194,613
その他	295,126	305,647
貸倒引当金	26,336	13,865
投資その他の資産合計	3,592,565	5,246,089
固定資産合計	12,379,342	13,847,953
資産合計	25,513,671	27,285,097

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,394,452	5,694,369
短期借入金	² 3,961,656	² 3,876,908
未払法人税等	59,225	73,731
賞与引当金	198,848	197,852
その他	1,028,558	978,829
流動負債合計	10,642,742	10,821,691
固定負債		
長期借入金	² 2,234,172	² 2,608,178
繰延税金負債	639,561	746,097
役員退職慰労引当金	72,948	71,848
退職給付に係る負債	510,165	355,293
固定負債合計	3,456,847	3,781,417
負債合計	14,099,589	14,603,108
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,481,159	1,481,159
資本剰余金	1,047,700	1,047,700
利益剰余金	7,978,477	8,104,031
自己株式	14,784	15,799
株主資本合計	10,492,552	10,617,091
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	662,609	1,074,953
為替換算調整勘定	260,112	220,757
退職給付に係る調整累計額	298,299	162,153
その他の包括利益累計額合計	104,198	1,133,557
少数株主持分	817,330	931,339
純資産合計	11,414,081	12,681,988
負債純資産合計	25,513,671	27,285,097

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
売上高	42,007,318	44,096,740
売上原価	¹ 38,546,997	¹ 40,851,641
売上総利益	3,460,320	3,245,098
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	473,655	499,265
人件費	1,341,397	1,362,950
賞与引当金繰入額	57,745	56,668
退職給付費用	55,638	61,062
役員退職慰労引当金繰入額	18,015	18,146
租税公課	68,175	74,304
旅費及び交通費	143,130	147,868
研究開発費	163,336	179,022
その他	560,699	603,856
販売費及び一般管理費合計	² 2,881,795	² 3,003,146
営業利益	578,524	241,952
営業外収益		
受取利息	8,438	12,565
受取配当金	49,798	54,302
持分法による投資利益	61,487	-
受取ロイヤリティー	15,063	31,963
スクラップ売却益	19,877	27,246
為替差益	8,553	-
その他	79,118	69,694
営業外収益合計	242,336	195,772
営業外費用		
支払利息	106,958	105,764
持分法による投資損失	-	10,254
為替差損	-	29,197
その他	66,784	53,021
営業外費用合計	173,743	198,237
経常利益	647,117	239,487
特別利益		
固定資産売却益	³ 101,443	³ 66,416
関係会社清算益	17,434	-
特別利益合計	118,878	66,416
特別損失		
固定資産除売却損	⁴ 4,822	⁴ 17,586
減損損失	-	⁵ 14,975
ゴルフ会員権評価損	3,891	-
本社移転費用	9,605	-
特別損失合計	18,319	32,562

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
税金等調整前当期純利益	747,676	273,342
法人税、住民税及び事業税	82,379	124,018
法人税等調整額	112,657	77,044
法人税等合計	195,037	46,974
少数株主損益調整前当期純利益	552,639	226,368
少数株主利益	15,772	8,080
当期純利益	536,867	218,288

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	552,639	226,368
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	156,761	412,343
為替換算調整勘定	584,224	420,099
退職給付に係る調整額	-	158,755
持分法適用会社に対する持分相当額	104,856	149,329
その他の包括利益合計	1,845,842	1,140,527
包括利益	1,398,482	1,366,896
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,251,598	1,247,647
少数株主に係る包括利益	146,883	119,248

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,481,159	1,047,700	7,567,318	14,127	10,082,051
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,481,159	1,047,700	7,567,318	14,127	10,082,051
当期変動額					
剰余金の配当			125,708		125,708
当期純利益			536,867		536,867
自己株式の取得				657	657
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			411,158	657	410,501
当期末残高	1,481,159	1,047,700	7,978,477	14,784	10,492,552

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	505,848	839,317		333,469	685,278	10,433,861
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	505,848	839,317		333,469	685,278	10,433,861
当期変動額						
剰余金の配当						125,708
当期純利益						536,867
自己株式の取得						657
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	156,761	579,205	298,299	437,667	132,051	569,718
当期変動額合計	156,761	579,205	298,299	437,667	132,051	980,220
当期末残高	662,609	260,112	298,299	104,198	817,330	11,414,081

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,481,159	1,047,700	7,978,477	14,784	10,492,552
会計方針の変更による累積的影響額			32,949		32,949
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,481,159	1,047,700	8,011,427	14,784	10,525,502
当期変動額					
剰余金の配当			125,684		125,684
当期純利益			218,288		218,288
自己株式の取得				1,014	1,014
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			92,603	1,014	91,588
当期末残高	1,481,159	1,047,700	8,104,031	15,799	10,617,091

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	662,609	260,112	298,299	104,198	817,330	11,414,081
会計方針の変更による累積的影響額						32,949
会計方針の変更を反映した当期首残高	662,609	260,112	298,299	104,198	817,330	11,447,031
当期変動額						
剰余金の配当						125,684
当期純利益						218,288
自己株式の取得						1,014
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	412,343	480,869	136,146	1,029,359	114,009	1,143,368
当期変動額合計	412,343	480,869	136,146	1,029,359	114,009	1,234,957
当期末残高	1,074,953	220,757	162,153	1,133,557	931,339	12,681,988

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	747,676	273,342
減価償却費	756,531	824,596
減損損失	-	14,975
貸倒引当金の増減額(は減少)	14,097	11,940
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	70,822	1,100
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	71,678	33,248
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	-	132,895
賞与引当金の増減額(は減少)	11,637	996
受取利息及び受取配当金	58,236	66,868
支払利息	106,958	105,764
持分法による投資損益(は益)	61,487	10,254
有形固定資産売却損益(は益)	101,443	66,416
有形固定資産除却損	4,822	17,586
売上債権の増減額(は増加)	364,354	235,740
たな卸資産の増減額(は増加)	143,413	238,158
仕入債務の増減額(は減少)	74,331	102,211
関係会社整理損失引当金の増減額(は減少)	180,657	-
未払消費税等の増減額(は減少)	7,850	156,160
その他	33,992	11,810
小計	421,985	1,267,314
利息及び配当金の受取額	58,236	66,868
利息の支払額	106,380	105,648
法人税等の支払額	142,765	80,308
営業活動によるキャッシュ・フロー	231,075	1,148,225
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	558,700	582,700
定期預金の払戻による収入	558,700	543,700
有形固定資産の取得による支出	816,464	500,086
有形固定資産の売却による収入	182,165	127,833
無形固定資産の取得による支出	5,634	8,363
投資有価証券の取得による支出	89,441	9,184
関係会社株式の取得による支出	-	868,699
貸付けによる支出	-	250
貸付金の回収による収入	8,926	11,083
その他	13,626	2,454
投資活動によるキャッシュ・フロー	734,076	1,289,122

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,633,468	590,000
短期借入金の返済による支出	1,494,000	895,954
長期借入れによる収入	1,000,000	1,630,000
長期借入金の返済による支出	1,390,318	1,167,852
自己株式の取得による支出	657	1,014
配当金の支払額	125,708	125,684
少数株主への配当金の支払額	14,973	5,239
財務活動によるキャッシュ・フロー	392,188	24,254
現金及び現金同等物に係る換算差額	199,868	120,427
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	695,321	3,785
現金及び現金同等物の期首残高	2,779,740	2,077,854
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	6,565	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,077,854	1 2,081,639

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

8社

連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

2社

会社等の名称

NPK Co., Ltd.

上海新素材特種聚合物有限公司

(2) 持分法を適用しない関連会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、国内連結子会社4社の決算日は、連結決算日と一致しております。在外連結子会社4社の決算日は、それぞれ12月31日ですが、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

棚卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

a 製品

総平均法

b 原材料及び貯蔵品

先入先出法

なお、在外子会社は全ての棚卸資産について先入先出法に基づく低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社4社は、定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。また、在外連結子会社4社は定額法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっており、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

a.ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建金銭債権

b.ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金の利息

ヘッジ方針

デリバティブ取引は、業務遂行上、金融商品の取引を行うに当たって抱える可能性のある市場リスクを適切に管理し、当該リスクの低減を図ることを目的とする場合に限って行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ会計を適用する場合は、「金融商品会計に関する実務指針」により、有効性評価を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率をとる方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が50,692千円減少し、利益剰余金が32,949千円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券	737,983千円	1,738,619千円

2 担保資産及び担保付債務

(1) 下記の有形固定資産について工場財団抵当権を設定しております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	1,075,662千円	1,006,010千円
機械装置及び運搬具	403,777 "	379,758 "
土地	1,484,896 "	1,484,896 "
工具、器具及び備品	45,074 "	42,623 "
計	3,009,410 "	2,913,288 "

上記の担保資産に対する債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	788,175千円	757,600千円
長期借入金	1,625,650 "	1,118,050 "
計	2,413,825 "	1,875,650 "

(2) 下記の有形固定資産につき根抵当権を設定し、当社並びに子会社名古屋ピグメント㈱、東京ピグメント㈱、大阪ピグメント㈱の銀行取引に対して極度額3,880,000千円(前連結会計年度 極度額4,980,000千円)の担保に供しております。また、このうち、一部の資産につき抵当権を設定しております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	769,730千円	719,139千円
機械装置及び運搬具	210,203 "	216,648 "
土地	1,727,304 "	1,712,329 "
工具、器具及び備品	4,942 "	3,631 "
計	2,712,181 "	2,651,748 "

(3) 下記の資産につき質権を設定し、短期借入金154,000千円(前連結会計年度100,000千円)及び長期借入金151,000千円(前連結会計年度206,000千円)の担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券	322,439千円	328,954千円

3 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
Samvardhana Motherson Nippon Technology Limited	千円	37,830千円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	110,553千円	120,316千円

- 2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	163,336千円	179,022千円

- 3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	千円	62,901千円
機械装置及び運搬具	7,622 "	3,515 "
土地	93,784 "	"
その他	36 "	"
計	101,443 "	66,416 "

- 4 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	1,184千円	13,438千円
機械装置及び運搬具	3,503 "	3,513 "
その他	134 "	634 "
計	4,822 "	17,586 "

5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

場所	用途	種類
埼玉県熊谷市	寄宿舍	土地

当社グループは、事業用資産については原則として管理会計上の区分に従い工場毎にグルーピングを行っております。

グルーピングの単位である各工場においては、減損の兆候がありませんでしたが、社宅につきましては、売却することが承認されたことから、その資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(14,975千円)として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定価額にて評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	241,176千円	561,436千円
組替調整額	"	"
税効果調整前	241,176 "	561,436 "
税効果額	84,415 "	149,092 "
その他有価証券評価差額金	156,761 "	412,343 "
為替換算調整勘定		
当期発生額	584,224千円	420,099千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	千円	173,125千円
組替調整額	"	75,087 "
税効果調整前	"	248,213 "
税効果額	"	89,458 "
退職給付に係る調整額	"	158,755 "
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	104,856千円	146,606千円
組替調整額	"	2,722 "
持分法適用会社に対する持分相当額	104,856 "	149,329 "
その他の包括利益合計	845,842 "	1,140,527 "

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,758,994			15,758,994

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	45,428	2,989		48,417

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 2,989株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	125,708	8.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	125,684	8.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,758,994			15,758,994

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	48,417	4,085		52,502

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 4,085株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	125,684	8.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	125,651	8.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	2,636,554千円	2,601,339千円
預金期間が3ヶ月を超える 定期預金	558,700 "	519,700 "
現金及び現金同等物	2,077,854 "	2,081,639 "

(リース取引関係)

1 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年以内	28,159千円	29,242千円
1年超	43,583 "	19,340 "
計	71,742 "	48,582 "

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達は銀行等金融機関からの借入れによっております。デリバティブは外貨建金銭債権の為替変動リスク及び借入金の金利変動リスクの低減を目的として利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程(販売管理規程)に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、発行体の信用リスク並びに市場価格の変動リスクにさらされているため、上場株式については四半期毎に時価の把握を行っております。

支払手形及び買掛金は、全て1年以内の支払期日であります。

借入金の用途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(主として長期)であり、一部長期借入金の金利変動リスクを回避することを目的として金利スワップ取引を実施しております。

デリバティブは借入金の金利変動リスク、外貨建金銭債権の為替変動リスクの回避を目的とした金利スワップ取引、為替予約に限定し、実需の範囲で行っております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方法、ヘッジ有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」を参照ください。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,636,554	2,636,554	
(2) 受取手形及び売掛金	6,712,542	6,712,542	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	2,250,823	2,250,823	
資産計	11,599,920	11,599,920	
(1) 支払手形及び買掛金	5,394,452	5,394,452	
(2) 短期借入金	2,815,797	2,815,797	
(3) 長期借入金	3,380,031	3,380,205	174
負債計	11,590,281	11,590,455	174
デリバティブ取引			

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,601,339	2,601,339	
(2) 受取手形及び売掛金	6,711,353	6,711,353	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	2,863,495	2,863,495	
資産計	12,176,188	12,176,188	
(1) 支払手形及び買掛金	5,797,457	5,797,457	
(2) 短期借入金	2,642,907	2,642,907	
(3) 長期借入金	3,842,179	3,890,915	48,736
負債計	12,282,544	12,331,280	48,736
デリバティブ取引			

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券 其他有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金(設備支払手形を含む)、並びに(2) 短期借入金(1年内返済予定の長期借入金を除く)

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記参照)、当該金利スワップと一体して処理された元利金の合計額を同様の借入れを行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算出する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成26年3月31日	平成27年3月31日
非上場株式及び関連会社株式等	814,742	1,761,997

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	2,636,554			
受取手形及び売掛金	6,712,542			
合計	9,349,097			

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	2,601,339			
受取手形及び売掛金	6,711,353			
合計	9,312,693			

(注4) 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
短期借入金	2,815,797			
長期借入金	1,145,859	2,210,172	24,000	
合計	3,961,656	2,210,172	24,000	

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
短期借入金	2,642,907			
長期借入金	1,234,001	2,434,005	174,173	
合計	3,876,908	2,434,005	174,173	

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	2,098,035	1,060,407	1,037,628
(2) その他	5,932	4,575	1,356
小計	2,103,967	1,064,982	1,038,984
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	146,856	166,439	19,583
合計	2,250,823	1,231,422	1,019,400

(注) 1 減損処理を行った有価証券(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行った有価証券はありません。

2 減損処理にあたっては、期末における株価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	2,746,909	1,160,676	1,586,232
(2) その他	7,240	4,575	2,664
小計	2,754,149	1,165,252	1,588,897
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	109,346	117,405	8,059
合計	2,863,495	1,282,658	1,580,837

(注) 1 減損処理を行った有価証券(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行った有価証券はありません。

2 減損処理にあたっては、期末における株価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	126,000	33,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	383,000	294,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。確定給付企業年金制度(すべて積立型制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

退職一時金制度(すべて非積立型制度であります。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,339,922	2,327,322
会計方針の変更による累積的影響額		50,692
会計方針の変更を反映した期首残高	2,339,922	2,276,630
勤務費用	102,260	95,441
利息費用	31,170	32,506
数理計算上の差異の発生額	30,263	36,006
退職給付の支払額	144,963	173,849
その他	31,330	38,659
退職給付債務の期末残高	2,327,322	2,305,395

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	1,849,743	2,005,876
期待運用収益	46,243	50,146
数理計算上の差異の発生額	69,607	205,889
事業主からの拠出額	131,455	132,071
退職給付の支払額	91,173	130,057
退職給付債務の期末残高	2,005,876	2,263,927

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	245,069	188,719
退職給付費用	20,630	22,240
退職給付の支払額	10,696	9,661
制度への拠出額	25,022	20,368
退職給付に係る負債の期末残高	188,719	180,930

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,643,155	2,592,530
年金資産	2,260,414	2,544,495
	382,741	48,034
非積立型制度の退職給付債務	127,424	174,363
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	510,165	222,398
退職給付に係る負債	510,165	355,293
退職給付に係る資産		132,895
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	510,165	222,398

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
勤務費用	89,395	95,441
利息費用	21,358	32,506
期待運用収益	46,243	50,146
数理計算上の差異の費用処理額	67,282	81,477
過去勤務費用の費用処理額	9,543	9,543
簡便法で計算した退職給付費用	20,630	22,240
その他	5,504	6,200
確定給付制度に係る退職給付費用	107,123	178,177

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
過去勤務費用		9,543
数理計算上の差異		257,756
合計		248,213

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
未認識過去勤務費用	38,172	28,629
未認識数理計算上の差異	440,724	242,217
合計	402,552	213,588

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
国内債券	20.4%	20.5%
外国債券	14.7%	14.7%
国内株式	17.0%	19.4%
外国株式	16.1%	17.9%
共同運用資産(注)	21.1%	18.1%
生命保険一般勘定	10.1%	9.1%
現金及び預金	0.6%	0.3%
合計	100.0%	100.0%

(注) 共同運用資産は、生命保険特別勘定第一特約総合口及び信託銀行合同運用口であります。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
割引率	1.00%	0.74%
長期期待運用収益率	2.50%	2.50%

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(繰延税金資産)		
流動資産		
賞与引当金	70,172千円	67,294千円
その他	79,430 "	83,919 "
小計	149,602 "	151,213 "
評価性引当額	4,064 "	3,786 "
計	145,538 "	147,427 "
固定資産		
役員退職慰労金引当金	25,531千円	23,066千円
退職給付に係る負債	241,005 "	184,346 "
貸倒引当金	8,931 "	4,166 "
投資有価証券評価損	39,672 "	36,271 "
固定資産評価損	82,442 "	81,678 "
固定資産減損損失	39,226 "	31,466 "
繰越欠損金	56,625 "	63,085 "
その他	99,554 "	82,636 "
小計	592,989 "	506,719 "
評価性引当額	295,952 "	226,187 "
繰延税金負債(固定)との相殺	50,924 "	85,918 "
合計	246,112 "	194,613 "
繰延税金資産合計	391,651 "	342,040 "
(繰延税金負債)		
固定負債		
固定資産圧縮積立金	260,709千円	232,488千円
退職給付に係る資産	72,985 "	93,624 "
その他有価証券評価差額金	356,790 "	505,902 "
小計	690,486 "	832,015 "
繰延税金資産(固定)との相殺	50,924 "	85,918 "
繰延税金負債合計	639,561 "	746,097 "
繰延税金負債の純額	247,910 "	404,056 "

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入 されない項目	1.5%	4.3%
受取配当金等の益金不算入	8.2%	5.9%
住民税均等割	1.7%	4.4%
評価性引当額の減少	3.7%	25.1%
税率差異	4.5%	12.7%
税額控除	0.7%	7.9%
未払法人税等戻入	1.1%	%
引継欠損金	5.7%	%
関係会社整理損失引当金	0.3%	%
その他	0.1%	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	26.1%	17.2%

(3) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以後解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.0%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.0%、平成28年4月1日以降のものについては32.0%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が44,027千円、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が3,431千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金額が47,422千円、退職給付に係る調整累計額が6,826千円それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に合成樹脂着色及び着色剤の製造販売をしており、国内においては当社が、海外においては東南アジア(シンガポール、マレーシア、インドネシア)地域をNippon Pigment(S)Pte.Ltd.、Nippon Pigment(M) Sdn Bhd、P.T.Nippisun Indonesiaの現地法人が担当しております。

現地法人はそれぞれ独立した経営単位であります。Nippon Pigment(S)Pte.Ltd.が東南アジア地区子会社の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、合成樹脂着色及び着色剤の製造販売を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「東南アジア」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている地域セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	日本	東南アジア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	23,269,414	17,849,255	41,118,669	888,648	42,007,318		42,007,318
セグメント間の内部 売上高又は振替高	153,249	525	153,775	25,380	179,156	179,156	
計	23,422,663	17,849,781	41,272,444	914,029	42,186,474	179,156	42,007,318
セグメント利益	237,697	321,231	558,929	19,595	578,524		578,524
セグメント資産	16,823,336	7,431,074	24,254,410	1,267,131	25,521,542	7,871	25,513,671
その他の項目							
減価償却費	468,629	252,637	721,266	35,265	756,531		756,531
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	649,178	252,418	901,596	1,143	902,740		902,740

(注) 1 「その他」の区分は、海外事業の内、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 セグメント資産の調整額 7,871千円は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	日本	東南アジア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	24,127,663	18,646,168	42,773,832	1,322,907	44,096,740		44,096,740
セグメント間の内部 売上高又は振替高	193,627	936	194,563	16,533	211,096	211,096	
計	24,321,291	18,647,105	42,968,396	1,339,440	44,307,837	211,096	44,096,740
セグメント利益又は 損失()	991	242,597	241,605	346	241,952		241,952
セグメント資産	17,119,241	7,983,552	25,102,793	2,189,575	27,292,368	7,271	27,285,097
その他の項目							
減価償却費	476,005	308,462	784,467	40,128	824,596		824,596
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	323,134	289,938	613,073	17,070	630,143		630,143

(注) 1 「その他」の区分は、海外事業の内、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 セグメント資産の調整額 7,271千円は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	東南アジア	その他	合計
6,377,132	2,193,857	155,397	8,726,387

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東レ株式会社	7,150,300	日本

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	東南アジア	その他	合計
6,101,497	2,305,913	147,928	8,555,339

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東レ株式会社	7,687,044	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	日本	東南アジア	計		
減損損失	14,975		14,975		14,975

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連 会社	NPK Co., Ltd.	大韓民国 京畿道	千w 6,461,961	樹脂 コンパウンド 樹脂用着色剤	直接 49.1	技術援助契約 の締結 役員の兼任	増資の引受	868,699		

(注) 1. 取引金額に消費税等を含めておりません。

2. 増資の引受は、同社が行った増資を全額引き受けたものであります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はNPK Co., Ltd.であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
流動資産合計		2,771,846千円
固定資産合計		3,222,567 "
流動負債合計		1,599,691 "
固定負債合計		1,023,776 "
純資産合計		3,370,946 "
売上高		6,877,773 "
経常利益金額		97,184 "
当期純利益金額		13,704 "

(注) NPK Co., Ltd.は、重要性が増したため、当連結会計年度から重要な関連会社としております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	674.49円	748.13円
1株当たり当期純利益金額	34.17円	13.89円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

3 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的处理に従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、2円9銭増加しております。また、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	536,867	218,288
普通株式に係る当期純利益(千円)	536,867	218,288
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,711	15,708

4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	11,414,081	12,681,988
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
(うち少数株主持分)	(817,330)	(931,339)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	10,596,751	11,750,649
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	15,710	15,706

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,815,797	2,642,907	1.58	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,145,859	1,234,001	1.77	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	2,234,172	2,608,178	1.77	平成28年～平成33年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他有利子負債				
合計	6,195,828	6,485,086		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期首期末借入残高の平均残高に対する加重平均利率を記載しております。
- 2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年毎の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	994,096	736,937	458,719	244,253

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	10,236,057	20,871,858	32,565,975	44,096,740
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額(千円)	106,309	148,387	214,755	273,342
四半期(当期)純利益金額(千円)	59,461	81,033	126,587	218,288
1株当たり 四半期(当期)純利益金額(円)	3.78	5.15	8.05	13.89

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額(円)	3.78	1.37	2.90	5.83

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,236,701	1,195,900
受取手形	301,355	261,480
売掛金	1 4,064,152	1 4,024,208
製品	1,143,012	1,254,327
原材料及び貯蔵品	595,037	556,690
前払費用	6,076	6,294
短期貸付金	1 20,000	1 20,000
繰延税金資産	104,204	108,353
その他	1 105,955	1 85,540
貸倒引当金	5	535
流動資産合計	7,576,491	7,512,259
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 1,304,276	2 1,175,090
構築物	2 26,563	2 26,113
機械及び装置	2 398,909	2 373,702
車両運搬具	2 18,058	2 14,854
工具、器具及び備品	2 66,544	2 57,021
土地	2 2,634,675	2 2,609,683
建設仮勘定	97,982	85,743
有形固定資産合計	4,547,011	4,342,208
無形固定資産	36,595	28,749
投資その他の資産		
投資有価証券	2 2,295,948	2 2,865,510
関係会社株式	2,204,101	3,072,801
関係会社出資金	395,253	395,253
長期貸付金	1 62,097	1,304
前払年金費用	208,531	293,630
その他	221,144	217,969
貸倒引当金	26,336	13,865
投資損失引当金	232,042	218,024
投資その他の資産合計	5,128,696	6,614,580
固定資産合計	9,712,303	10,985,538
資産合計	17,288,794	18,497,797

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	81,521	85,954
買掛金	3,298,314	3,221,882
短期借入金	² 1,340,000	² 1,340,000
1年内返済予定の長期借入金	² 984,139	² 1,075,597
未払金	¹ 481,109	¹ 480,043
未払消費税等	11,815	104,075
未払法人税等	-	45,584
未払費用	125,790	120,971
預り金	32,389	20,614
賞与引当金	125,920	126,356
その他	189,698	72,981
流動負債合計	6,670,697	6,694,062
固定負債		
長期借入金	² 1,967,686	² 2,342,089
繰延税金負債	563,443	672,305
役員退職慰労引当金	72,948	71,848
固定負債合計	2,604,077	3,086,242
負債合計	9,274,775	9,780,305
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,481,159	1,481,159
資本剰余金		
資本準備金	1,047,700	1,047,700
資本剰余金合計	1,047,700	1,047,700
利益剰余金		
利益準備金	277,800	277,800
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	324,072	320,557
別途積立金	3,470,000	3,770,000
繰越利益剰余金	765,475	761,316
利益剰余金合計	4,837,348	5,129,674
自己株式	14,784	15,799
株主資本合計	7,351,423	7,642,734
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	662,595	1,074,757
評価・換算差額等合計	662,595	1,074,757
純資産合計	8,014,019	8,717,492
負債純資産合計	17,288,794	18,497,797

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	1 23,422,663	1 24,330,165
売上原価	1 21,300,330	1 22,272,443
売上総利益	2,122,332	2,057,721
販売費及び一般管理費	2 2,077,045	2 2,113,913
営業利益又は営業損失()	45,287	56,192
営業外収益		
受取利息	1 2,099	1 1,291
受取配当金	1 194,355	1 216,025
その他	1 350,296	1 355,376
営業外収益合計	546,750	572,693
営業外費用		
支払利息	77,112	76,013
その他	74,631	1 94,586
営業外費用合計	151,744	170,600
経常利益	440,294	345,901
特別利益		
固定資産売却益	3 98,589	3 63,081
投資損失引当金戻入額	30,330	14,017
特別利益合計	128,920	77,099
特別損失		
固定資産除売却損	4 972	4 14,978
ゴルフ会員権評価損	3,891	-
本社移転費用	9,605	-
減損損失	-	14,975
特別損失合計	14,469	29,954
税引前当期純利益	554,745	393,046
法人税、住民税及び事業税	22,000	70,000
法人税等調整額	92,814	62,014
法人税等合計	114,814	7,985
当期純利益	439,930	385,060

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					固定資産圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	1,481,159	1,047,700	1,047,700	277,800	345,910	3,470,000
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,481,159	1,047,700	1,047,700	277,800	345,910	3,470,000
当期変動額						
剰余金の配当						
当期純利益						
固定資産圧縮積立金の取崩					21,837	
税率変更による積立金の調整額						
別途積立金の積立						
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計					21,837	
当期末残高	1,481,159	1,047,700	1,047,700	277,800	324,072	3,470,000

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計					
	繰越利益剰余金						
当期首残高	429,415	4,523,126	14,127	7,037,858	505,938	505,938	7,543,797
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	429,415	4,523,126	14,127	7,037,858	505,938	505,938	7,543,797
当期変動額							
剰余金の配当	125,708	125,708		125,708			125,708
当期純利益	439,930	439,930		439,930			439,930
固定資産圧縮積立金の取崩	21,837						
税率変更による積立金の調整額							
別途積立金の積立							
自己株式の取得			657	657			657
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					156,656	156,656	156,656
当期変動額合計	336,059	314,222	657	313,564	156,656	156,656	470,221
当期末残高	765,475	4,837,348	14,784	7,351,423	662,595	662,595	8,014,019

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
				固定資産圧縮 積立金	別途積立金	
当期首残高	1,481,159	1,047,700	1,047,700	277,800	324,072	3,470,000
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,481,159	1,047,700	1,047,700	277,800	324,072	3,470,000
当期変動額						
剰余金の配当						
当期純利益						
固定資産圧縮積立金の取崩					21,033	
税率変更による積立金の調整額					17,518	
別途積立金の積立						300,000
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計					3,515	300,000
当期末残高	1,481,159	1,047,700	1,047,700	277,800	320,557	3,770,000

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益 剰余金	利益剰余金合計					
	繰越利益剰余金						
当期首残高	765,475	4,837,348	14,784	7,351,423	662,595	662,595	8,014,019
会計方針の変更による累積的影響額	32,949	32,949		32,949			32,949
会計方針の変更を反映した当期首残高	798,425	4,870,298	14,784	7,384,373	662,595	662,595	8,046,968
当期変動額							
剰余金の配当	125,684	125,684		125,684			125,684
当期純利益	385,060	385,060		385,060			385,060
固定資産圧縮積立金の取崩	21,033						
税率変更による積立金の調整額	17,518						
別途積立金の積立	300,000						
自己株式の取得			1,014	1,014			1,014
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					412,162	412,162	412,162
当期変動額合計	37,108	259,375	1,014	258,361	412,162	412,162	670,523
当期末残高	761,316	5,129,674	15,799	7,642,734	1,074,757	1,074,757	8,717,492

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

製品

総平均法

原材料及び貯蔵品

先入先出法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産... 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として3年間で均等償却する方法を採用しております。

(2) 無形固定資産... 定額法を採用しております。

(リース資産を除く) なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

子会社に対する投資に係る将来の損失に備えるため、当該会社の財政状態等を検討し、必要額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の処理

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっており、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建金銭債権
金利スワップ	借入金の利息

ヘッジ方針

デリバティブ取引は、業務遂行上、金融商品の取引を行うに当たって抱える可能性のある市場リスクを適切に管理し、当該リスクの低減を図ることを目的とする場合に限って行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ会計を適用する場合は、「金融商品会計に関する実務指針」により、有効性評価を行っております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率をとる方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の前払年金費用が50,692千円、繰越利益剰余金が32,949千円それぞれ増加しております。また、当事業年度の営業損失、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額は2円9銭増加しております。また、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第75条第2項に定める製造原価明細書については、同ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定める棚卸資産の帳簿価額の切り下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

(貸借対照表関係)

- 1 前事業年度において、固定資産の「有形固定資産」に属する資産の減価償却累計額については、財務諸表等規則第25条を適用し、当該各資産項目に対する控除科目として掲記しておりましたが、当事業年度より当該各資産の金額から直接控除し、その控除残高を当該資産の金額として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の減価償却累計額については掲記を省略し、純額のみ表記しております。
- 2 前事業年度において、独立掲記しておりました「無形固定資産」の「借地権」、「電話加入権」、「ソフトウェア」、及び「その他」は当事業年度より「無形固定資産」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。
この結果、前事業年度の貸借対照表において、「無形固定資産」に表示していた「借地権」5,544千円、「電話加入権」6,499千円、「ソフトウェア」19,412千円及び「その他」5,139千円は、「無形固定資産」36,595千円として組み替えております。
- 3 前事業年度において、独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「長期貸付金」、「従業員に対する長期貸付金」及び「関係会社長期貸付金」は当事業年度より「長期貸付金」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。
この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」に表示していた「長期貸付金」10,833千円、「従業員に対する長期貸付金」1,264千円、及び「関係会社長期貸付金」50,000千円は、「長期貸付金」62,097千円として組み替えております。
- 4 前事業年度において、「流動負債」の「未払金」に含めていた「未払消費税等」は当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。
この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「未払金」に表示していた492,924千円は、「未払金」481,109千円及び「未払消費税等」11,815千円として組み替えております。
- 5 前事業年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「設備関係支払手形」及び「設備関係未払金」は当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。
この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「設備関係支払手形」127,187千円、及び「設備関係未払金」62,511千円は、「その他」189,698千円として組み替えております。

(損益計算書関係)

- 1 前事業年度において、項目毎に区分掲記しておりました「売上高」は当事業年度より「売上高」として一括掲記しております。
- 2 前事業年度において、項目毎に区分掲記しておりました「売上原価」は当事業年度より「売上原価」として一括掲記しております。
- 3 前事業年度において、項目毎に区分掲記しておりました「販売費及び一般管理費」は当事業年度より「販売費及び一般管理費」として一括掲記し、その主要な項目及び金額を注記する方法に変更しております。
前事業年度及び当事業年度における販売費及び一般管理費の主要な項目並びに金額は、「注記事項(損益計算書関係)」に記載のとおりであります。
- 4 前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取賃貸料」、「受取ロイヤリティー」及び「その他」は当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。
この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「受取賃貸料」90,873千円、「受取ロイヤリティー」197,189千円及び「その他」62,233千円は、「その他」350,296千円として組み替えております。
- 5 前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「貸与資産減価償却費」及び「その他」は当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。
この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「貸与資産減価償却費」33,163千円、及び「その他」41,467千円は、「その他」74,631千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

- 1 関係会社に対する金銭債権及び債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	97,041千円	91,840千円
長期金銭債権	50,000 "	"
短期金銭債務	280,196 "	266,586 "

- 2 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	1,130,241千円	1,056,211千円
機械装置及び運搬具	403,777 "	379,758 "
土地	2,569,572 "	2,554,597 "
工具、器具及び備品	45,074 "	42,623 "
計	4,148,666 "	4,033,191 "
投資有価証券	322,439 "	328,954 "

(2) 担保に係る債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	100,000千円	100,000千円
1年内返済予定の長期借入金	788,175 "	811,600 "
長期借入金	1,831,650 "	1,269,050 "
計	2,719,825 "	2,180,650 "

なお、上記借入金以外に、根抵当権(極度額2,490,000千円(前事業年度 極度額3,590,000千円))が設定されております。

3 保証債務

下記会社の銀行借入金等について、それぞれ債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
名古屋ピグメント(株)	428,206千円	424,493千円
天津碧美特工程塑料有限公司	230,598 "	250,329 "
P.T. Nippisun Indonesia	957,156 "	998,241 "
その他	210,260 "	147,676 "
計	1,826,220 "	1,820,739 "

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	154,159千円	202,501千円
仕入高	2,971,532 "	2,978,978 "
営業取引以外の取引による取引高	432,141 "	436,076 "

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
運送費及び保管費	388,090千円	402,046千円
人件費	933,909千円	953,135千円
賞与引当金繰入額	57,745千円	56,668千円
退職給付費用	57,300千円	57,909千円
役員退職慰労引当金繰入額	18,015千円	18,146千円
減価償却費	31,319千円	29,796千円
研究開発費	163,336千円	179,022千円
おおよその割合		
販売費	18.7%	19.0%
一般管理費	81.3%	81.0%

3 固定資産売却益の内訳は、次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
建物	千円	62,901千円
機械及び装置	999 "	"
車両運搬具	3,806 "	179 "
土地	93,784 "	"
計	98,589 "	63,081 "

4 固定資産除売却損の内訳は、次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
建物	0千円	13,062千円
構築物	210 "	"
機械及び装置	672 "	1,785 "
その他	89 "	130 "
計	972 "	14,978 "

(有価証券関係)

前事業年度(平成26年 3月31日)

区分	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
関連会社株式	185,392	863,833	678,441

当事業年度(平成27年 3月31日)

区分	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
関連会社株式	1,054,092	1,684,659	630,567

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
子会社株式	2,018,708	2,018,708

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものがあります。

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(繰延税金資産)		
流動資産		
賞与引当金	44,072千円	41,697千円
たな卸資産評価損	38,693 "	39,704 "
その他	21,439 "	26,950 "
合計	104,204 "	108,353 "
固定資産		
役員退職慰労引当金	25,531千円	23,066千円
固定資産評価損	82,442 "	76,737 "
投資損失引当金	81,214 "	69,767 "
固定資産減損損失	39,226 "	36,408 "
その他	66,692 "	53,306 "
小計	295,107 "	259,287 "
評価性引当額	252,651 "	180,917 "
繰延税金負債(固定)との 相殺	42,456 "	78,369 "
合計	"	"
繰延税金資産合計	104,204 "	108,353 "
(繰延税金負債)		
固定負債		
固定資産圧縮積立金	176,131千円	151,281千円
前払年金費用	72,985 "	93,624 "
その他有価証券評価差額金	356,782 "	505,768 "
小計	605,899 "	750,675 "
繰延税金資産(固定)との 相殺	42,456 "	78,369 "
繰延税金負債合計	563,443 "	672,305 "
繰延税金負債の純額	459,238 "	563,952 "

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入 されない項目	1.9%	1.8%
受取配当金等の益金不算入	11.0%	16.0%
住民税均等割	1.9%	2.7%
評価性引当額の減少	1.6%	18.3%
税額控除	0.9%	5.5%
関係会社整理損失引当金	0.4%	%
未払法人税等戻入	1.4%	%
税率差異	3.0%	1.5%
引継欠損金	7.7%	%
その他	1.1%	0.8%
税効果会計適用後の法人税等 の負担率	20.7%	2.0%

(3) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以後解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.0%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.0%、平成28年4月1日以降のものについては32.0%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が58,352千円、当事業年度に計上された法人税等調整額が10,937千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金額が47,415千円増加しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類 (千円)	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額(千円)
有形 固定 資産	建物	1,304,276	8,698	44,567	93,317	1,175,090	3,900,326
	構築物	26,563	3,950		4,400	26,113	360,874
	機械及び 装置	398,909	104,049	1,785	127,471	373,702	5,404,414
	車両運搬具	18,058	3,680	0	6,884	14,854	133,149
	工具、器具 及び備品	66,544	23,715	3,366	29,872	57,021	475,308
	土地	2,634,675		24,991 (14,975)		2,609,683	
	建設仮勘定	97,982	37,813	50,052		85,743	
	計	4,547,011	181,906	124,762 (14,975)	261,946	4,342,208	10,274,073
無形 固定 資産	借地権	5,540		5,540			
	その他	31,051	7,004	144	9,161	28,749	42,016
	計	36,595	7,004	5,688	9,161	28,749	42,016

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械装置 埼玉川本工場 96,159千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 本社 30,508千円

3 当期減少額の()内は内数で、当期の減損損失計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	26,341	530	12,471	14,401
投資損失引当金	232,042		14,017	218,024
賞与引当金	125,920	126,356	125,920	126,356
役員退職慰労引当金	72,948	18,146	19,246	71,848

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り および買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
買増手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合には、東京都において発行する日本経済新聞に掲載する。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 ホームページアドレス http://www.pigment.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 当社定款第10条(単元未満株式の買増し)に定める請求をする権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-----------------------------------|--|-------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | 事業年度
(第78期) | 自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日 | 平成26年6月27日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書
の訂正報告書
及び確認書 | 事業年度
(第78期) | 自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日 | 平成27年3月25日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 内部統制報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第78期) | 自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日 | 平成26年6月27日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 四半期報告書
及び確認書 | 第79期
第1四半期 | 自 平成26年4月1日
至 平成26年6月30日 | 平成26年8月8日
関東財務局長に提出。 |
| | 第79期
第2四半期 | 自 平成26年7月1日
至 平成26年9月30日 | 平成26年11月13日
関東財務局長に提出。 |
| | 第79期
第3四半期 | 自 平成26年10月1日
至 平成26年12月31日 | 平成27年2月12日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条
第2項第9号の2(株主総会における議決権
行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 | | 平成26年7月3日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月26日

日本ピグメント株式会社
取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	平	山	昇
指定社員 業務執行社員	公認会計士	倉	見	義弘
指定社員 業務執行社員	公認会計士	松	浦	大樹

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ピグメント株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ピグメント株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本ピグメント株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本ピグメント株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年 6 月26日

日本ピグメント株式会社
取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平 山 昇

指定社員
業務執行社員 公認会計士 倉 見 義 弘

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 浦 大 樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ピグメント株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第79期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ピグメント株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。